

資本コストや株価を意識した経営の推進・対話の促進

- 開示済企業について、更なる取組みを促進
 - 投資者との目線のズレの解消やコミュニケーション促進など、直近施策の評価・効果を確認【2025年2月頃】
 - 未開示企業について、IR機能確保を促進
 - 企業行動規範の見直し等の施策について議論【2025年2月頃】
- ⇒ 継続的に状況をレビューのうえ、追加施策を検討【毎年夏頃】
- 全国の上場会社経営者や担当者に対する啓発
 - 背景を含めた施策の説明会、IRセミナーなど【継続実施】

資本コストや株価を意識した経営を推進する中での課題

親子上場

- グループ経営や少数株主保護の在り方に関する検討・開示を促す
 - 親子上場等に対する東証の考え方・方針、投資者の目線・ポイントを公表【2025年 年明け頃】
- ※ 少数株主保護の観点から必要な上場制度の整備についても、検討を継続（上場子会社の独立社外取締役の独立性確保など）

MBO・支配株主による完全子会社化が増加する中での課題

非公開化

- 少数株主保護の観点から、特別委員会の更なる機能発揮や少数株主の投資判断に必要な情報開示の充実を促す
 - 市場関係者との実務的な擦り合わせを踏まえて、企業行動規範の見直し案を提示【2025年2月頃】

スタートアップ企業の成長促進

- 未来の日本経済の成長を牽引するスタートアップの輩出のため、IPO後の成長に向けた果敢なチャレンジを促していくためのアプローチを検討・推進
 - 具体的な方策について議論【2025年2月頃】
- ※ 上場準備や、上場後における機関投資家の視点に関する理解促進については引き続き推進（IPO実務連携会議の開催など）

経過措置の終了に伴う対応

- 経過措置適用企業において、経過措置の終了（2025年3月）やそれに伴う上場廃止（2026年9月以降）に備えた検討・対応が遅れないよう働きかけ
 - 該当企業へのコミュニケーションを強化【2025年1～3月頃】
 - 改善期間に入った企業のフォローアップ【2025年4月以降】
- 企業の状況を投資者に対して周知
 - 改善期間入り企業の一覧表を公表し、月次で更新【2025年4月以降】

※ そのほか、英文開示の義務化に向けて、企業の取組みを継続的にサポート（2025年4月からスタート）